

# 小学校全学年で35人学級実現！ 今こそ、さらに運動をすすめよう！！

速報  
No.30

通番 55 号  
2021. 2. 10

職場討議資料

政府は二月二日、二〇二一年度政府予算案を閣議決定しました。その中で公立小学校の一年級の人数を二〇二五年までに全学年三五人以下に引き下げることを決定しました。二〇二一年度通常国会に義務教育標準法の改正案を提出します。

義務教育標準法が改正されることは、一歩前進ですが、中学校や高校では実施されない、加配を転用するなど課題は山積しています。引き続き教育全国署名など少人数学級を求める運動をすすめることが重要です。

## 私たちの長年の要求が実現 世論が財務省の壁を動かす

学級編成基準の引き下げは、長い間「教育全国署名」や「えがお署名」の取り組みなどで、私たちが求めてきた要求です。これがコロナ禍の分散登校で子どもたちや教職員が短期間で少人数学級を体感し、今まで以上に世論が高まりました。和教組でも県へ少人数学級を求める署名や、全国の教育研究者による少人数学級を求める署名にも取り組みました。また全国知事会や市長会からの提言、全国各地の五〇〇を超える地方議会から意見書が提出される中で、少人数学級に消極的だった財務省の壁を動かすことができました。

## 小学校のみの実施や加配の転用など まだまだ不十分で課題は多数

義務標準法の改正に踏み切らせたことは一歩前進ですが、「小学校だけ、三人を五年かけて」ではまだまだ不十分で課題は以下のようにたくさんあります。

- ① 中学校や高校では実施されない。
- ② 特別支援・複式学級基準の改善は実施されない。
- ③ 加配を転用することで三五人以下学級をすすめようとしているため、教職員の増員はあまり期待できない。
- ④ 国際的にみると三五人以下ではまだまだ多い状況でOECD加盟国の平均は小学校で二・三人です。最低でも三〇人以下学級への改善が必要。
- ⑤ 五年かけて行うということで現小学校二年生以上の学年は、現行のまま改善されない。

## 不十分さの根底には、効率優先の現政権の姿勢

今回の少人数学級の不十分さの根底には、教育にお金をかけない現政権の姿勢があります。それは大企業の利益を優先し、効率を優先させる新自由主義の考え方です。コロナ禍の中で効率優先の新自由主義を見直そうという動きが世界中で広がっていますが、日本では依然としてがみついています。

この状況を改善するには、さらに教育全国署名の運動をすすめることと政治の流れを変える必要があります。今年の秋までに必ず総選挙が行われます。選挙へ行って政治を変えましょう。

### 【職場会で行っていただきたいこと】

- ・この赤枠速報を読み合しましょう。
- ・県教委への職場要請書（別紙）に取り組みましょう。（分会名を記入して支部へ届けてください。）
- ・教育全国署名をさらに広げましょう。（職場に署名用紙がないときは和教組ホームページからダウンロードするか、支部にお問合せください。）